

「投資信託の販売会社における比較可能な共通 KPI」公開のお知らせ

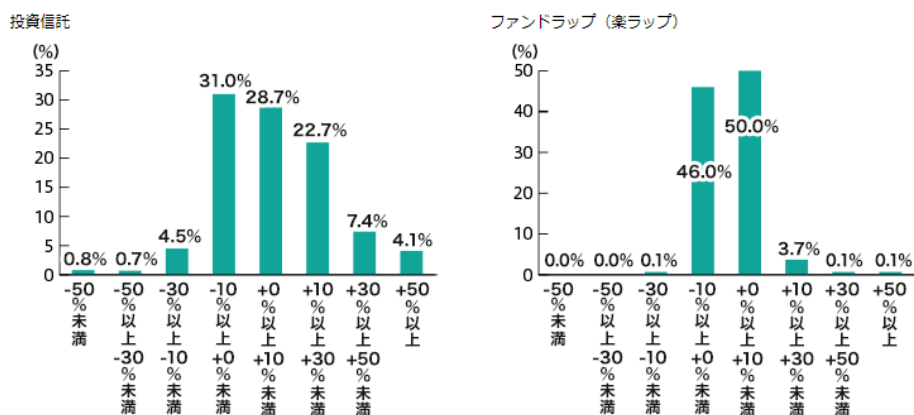
楽天証券株式会社（代表取締役社長:楠 雄治、本社:東京都世田谷区、以下「楽天証券」）は、金融庁が2018年6月に公表した「投資信託の販売会社における比較可能な共通 KPI」にあわせて、金融事業者を客観的に評価できるようにするための成果指標（以下「KPI」）を本日公表いたしましたので、お知らせします。

楽天証券は、1999年の創業以来、日本の個人投資家を元気にすることを使命としてまいりました。お客様からの信頼が最大の価値であると認識し、常にお客様の立場を発想の原点とした質の高い仕事を心がけ、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めることを理念としております。お客様に楽天証券を選んでいただくにあたり、長期的にリスクや手数料等に見合ったリターンがどの程度生じているのかを「見える化」するために、比較可能な共通 KPI と考えられる以下の3つの指標を公表いたします。

1. 運用損益別顧客比率
2. 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン
3. 投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

1. 運用損益別顧客比率

お客様にご購入いただいた投資信託、ファンドラップ（楽ラップ）の運用損益状況を損益区分ごとに公表しております。楽天証券で投資信託を運用されているお客様のうち、62.9%の方が運用損益でプラスとなっております。



※2018年3月末時点の投信残高に対するトータルリターンで算出。楽天証券で投資信託の取扱いを開始した、1999年8月30日以降の全期間に関して、保有している銘柄すべてを含みません。

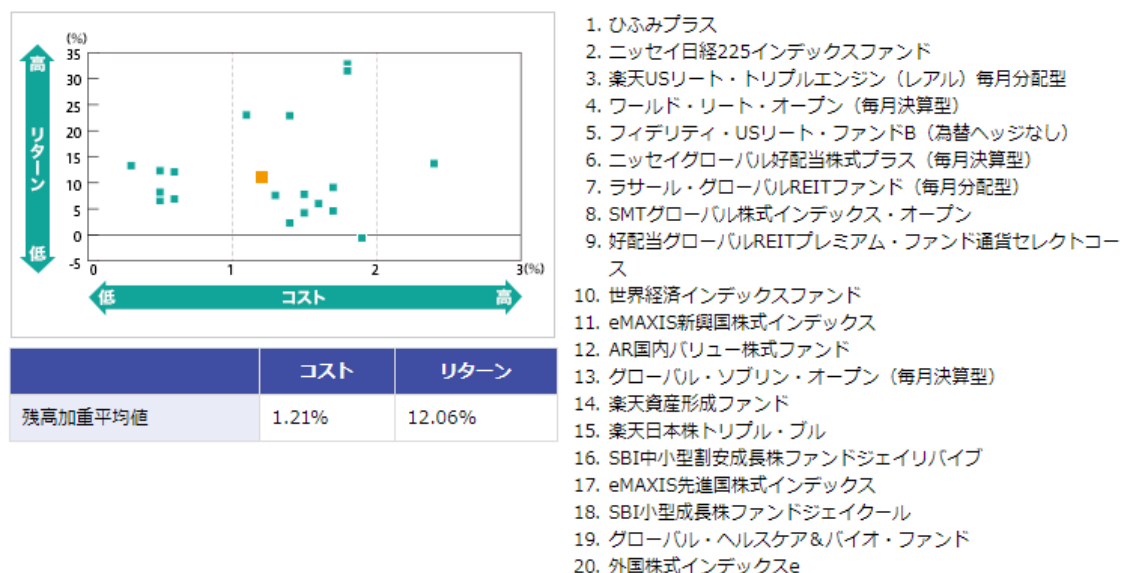
※投資信託にはETF、上場REIT、公社債投信（MRF、MMFなど）、私募投信、確定拠出年金・財形・ミリオンで買い付けた投資信託を含みません。

※投資信託のトータルリターン通知制度に基づくトータルリターンを基準日時点の評価金額で除して算出した各損益率の分布。

※対象のお客様全体を100%として、それぞれの運用損益に該当する顧客数比率をグラフ化。

2. 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン

お客様にご購入いただいた投資信託の残高上位20銘柄について、コストに対するリターンを公表しております。



※2018年3月末時点で算出。

※設定後5年以上経過している投資信託のうち、預り残高上位20銘柄（■マークは20銘柄の加重平均値）。

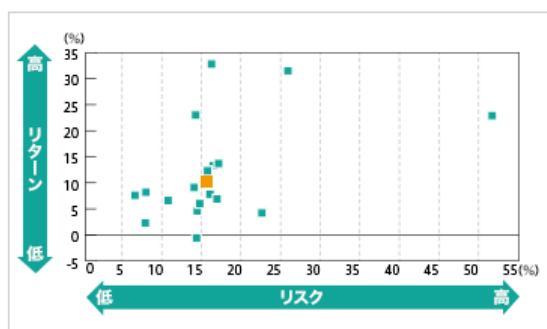
※DC専用、ファンドラップ専用投信、ETF、上場REIT、公社債投信（MRF、MMF等）、私募投信は除く。

※リターンは過去5年間のトータルリターン（年率換算）。騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後（税引前）の基準価額。

※コストは（販売時手数料率÷5）+信託報酬率（年率）。販売時手数料率は取扱い時の最低販売金額での料率、信託報酬（年率）は、目論見書上の実質的な信託報酬率の上限。

3. 投資信託預り残高上位 20 銘柄のリスク・リターン

お客様にご購入いただいた投資信託の残高上位 20 銘柄について、リスクに対するリターンを公表しております。



| | リスク | リターン |
|---------|--------|--------|
| 残高加重平均値 | 15.74% | 12.06% |

1. ひふみプラス
2. ニッセイ日経225インデックスファンド
3. 楽天USリート・トリプルエンジン (レアル) 毎月分配型
4. ワールド・リート・オープン (毎月決算型)
5. フィデリティ・USリート・ファンドB (為替ヘッジなし)
6. ニッセイグローバル好配当株式プラス (毎月決算型)
7. ラサール・グローバルREITファンド (毎月分配型)
8. SMTグローバル株式インデックス・オープン
9. 好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース
10. 世界経済インデックスファンド
11. eMAXIS新興国株式インデックス
12. AR国内バリュー株式ファンド
13. グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)
14. 楽天資産形成ファンド
15. 楽天日本株トリプル・ブル
16. SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ
17. eMAXIS先進国株式インデックス
18. SBI小型成長株ファンドジェイクル
19. グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド
20. 外国株式インデックスe

※2018年3月末時点で算出。

※設定後5年以上経過している投資信託のうち、預り残高上位20銘柄 (■マークは20銘柄の加重平均値)。

※DC専用、ファンドラップ専用投信、ETF、上場REIT、公社債投信 (MRF、MMF等)、私募投信は除く。

※リターン、リスクは過去5年間のトータルリターン (年率換算)。騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後 (税引前) の基準価額。

楽天証券は引き続き、個人投資家のお客様のニーズや視点に即したサービスの充実を図ってまいります。

以上

【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社 (楽天証券ホームページ)

金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会